Research Organization for Asian Environments and Energy (ROAEE)

2017年12月8日発行

# マジーニュースレター シッド

〒 101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-23 アセンド神保町 302 tel. 03-5215-1952 fax. 03-5215-1953 mail: contact@aeeri.org 理事長 大 橋 英 五 編集長 前 畑 憲 子 事務局 村 田 浩 司

☆ 2017年もあと1ヶ月弱を残すだけになりました。今年の秋は急速に冷え込み、短期間でした が、見事な紅葉をみることができました。近くの公園で色とりどりの里の秋に浸っているときだけ、望 ましくない世界情勢や原発の再稼働のニュースから一時解放される気がいたしました。来年はよりよい 年になりますよう、願わずにはいられません。

ニュースレター20 号をお届けいたします。今号では先月 11 月の研究会報告「ベトナムへの原発輸出 の顛末」(伊藤正子氏――京都大学大学院准教授)で配布されました報告レジュメに、本会員の齋藤博 会員に補足していただいた要旨をお届けいたします。伊藤先生には、ベトナムについて、具体的かつ興 味深いお話をお聞かせいただき、またいろいろな質問にも丁寧にお答えいただき、感謝いたします。

# 記事内容

□報告・記事コーナー------

・11 月研究会報告要旨【伊藤正子氏(京都大学大学院准教授)「ベトナムへの原発輸出の顛末」】

ROAEE (NPO 法人アジア環境エネルギー研究機構) 11 月研究会

2017.11.5 立教大学池袋キャンパス

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・伊藤正子先生のご講演

#### 伊藤正子先生のご紹介

伊藤先生はベトナム現代史がご専門で、主な研究テーマは「ベトナムにおける少数民族と国家の関係」「ドイ モイ(刷新)政策以降の民族政策の変容」「韓国軍のベトナム戦争参戦の記憶をめぐる韓越比較研究」で、『エス ニシティ<創生>と国民国家ベトナム-中越国境タイー族・ヌン族の近代-』2003 年三元社(第二回東南アジ ア史学会賞受賞)、『民族という政治-ベトナム民族分類の歴史と現在-』2008 年三元社、『戦争記憶の政治学-韓国軍によるベトナム人戦時虐殺問題と和解への道-』2013 年平凡社という著作があります。近年は「ベトナ ムへの原発輸出」を研究されていて、共編著に伊藤正子・吉井美知子共編『原発輸出の欺瞞-日本とベトナム、 「友好」関係の舞台裏-』 2015 明石書店があります。

先生は、もともとは民族という問題に関心があり、1990年代から 2000年代前半にかけては中国国境に近いべ トナム山間部で、現地調査をしていましたが、その後テーマを変えて、研究対象を韓国軍によるベトナム人戦時 虐殺に関する戦争記憶がどう語られてきたのかという問題に移されました。しかし、これについても、過去をほ じくりかえすことへの政府の圧力がかかってきました。原発の問題は、民主党が官民一体で原発輸出を経済成長 戦略の一つとして位置づけ、3・11 以後も野田政権が建設を推進しはじめたことへの疑問がきっかけで研究するようになったとのことです。

ところで、2009 年 11 月にニントゥアン原発建設計画投資を承認したベトナム国会は、2016 年 11 月 22 日に原発建設中止を決議しました。今回、ベトナムと日本でどういう理由付けで原発輸出が進められてきたか、また、ベトナムが原発輸入を中止した背景は何か、を中心にお話しいただきました。



# ベトナムへの原発輸出の顛末

報告者:伊藤正子氏(京都大学大学院准教授)

本稿は伊藤正子先生のレジュメをもとに、当日司会を務められた齋藤博理事に当日の講演にもとづき加筆していただいたものです。(文中、赤字はご講演で伊藤先生が強調された箇所、青字はご講演で伊藤先生が話されたことを齋藤が加筆しました。)

#### 1. 日本からベトナムへの原発輸出の経過と懸念された問題点

#### 原発輸出経緯

原発輸出は、下記のように、2000年代後半から動き出します。

2000年 ベトナム原子力委員会と日本原子力産業協会が「原発導入支援に関する協力覚書」を締結

2006年5月:小泉内閣下で、経済産業省が「新・国家エネルギー戦略」を発表

2008年5月 日越政府間において「原子力協力文書」署名

2008年6月 ベトナム第12期第3回国会で原子力法案を採択(発効2009年1月1日)

2009年9月 民主党政権成立、官民一体で原発輸出:原子炉建設のみならず、運転・保守、燃料確

保、低利融資までセットで輸出、「丸ごと輸出」を経済成長戦略の一つとして位置づけ

\*日本が輸出した原発には、1999 年起工した台湾第四原発があるが、2015 年 7 月に正式に建設が凍結された。

2009 年 経済産業省「低炭素発電産業国際展開調査事業」を日本原子力発電株式会社が請負う、

- ベトナムの原発計画に関する実施可能性調査。費用は19.99億円
  - \*この金額は、フィージビリティ・スタディーズのもの。
- 2009年11月25日 ベトナム国会でニントゥアン原発建設計画投資承認
- 2010年7月28日~2010年8月3日
  - ロシアと日本の原発立地予定地の住民計 12 名、日本に招待され福島原発などを見て歩く→ 「接待に感激」。「周辺の人々が普通に暮らしていたので、安全と確信」
- 2010 年 10 月 31 日…**菅首相訪越**、首脳会談で**ニントゥアン第二原発に 2 基建設を受注**、レアアース開発のパートナーも日本に決定。
  - \*ニントゥアン第一原発建設は、2009年にロシアが受注。
- 2011 年 1 月 日越原子力協定署名、同年 2 月承認案件国会提出
- 2011 年 3 月 11 日…東日本大震災(12 日…1 号機、14 日…3 号機、15 日…2・4 号機爆発) 脱原発に転じた**菅政権下で原発輸出ストップ、野田政権に代わるやいなやまた進展**
- 2011 年 9 月 日本原電とベトナム電力公社(EVN)で原発の導入可能性調査 (FS) 契約締結。
- 2011 年 10 月末…日本原子力発電(原電)が、二ントゥアン省第 2 サイトで FS 開始 気象、海象、地形、地質等の調査、適地性評価、原子力発電所の基本設計、炉型評価、経済・財務 分析等による「プロジェクトの成立性評価」等を実施
- 2014年1月、グエン・タン・ズン首相…第一原発の着工が「遅れる」
- 2014年9月18日、工商省次官カオ・クオック・フンが正式に建設着工の延期を明らかにした
  - ロシア援助の第一原発の着工、2014年末→2020年末か2022年までずれこむ
  - ニントゥアン人民委員会の報告…ホアン・チュン・ハイ副首相「第一原発は 2024 年、第二原発は 2025 年に完成」
  - 第一原発では海面からの高度を7から12mへ、第二原発では、7から15mに変更
- 2014年5月6日、ベトナムが米国との原子力協定に調印、原子力技術を直接・間接に米国から受け入れる
- 2015 年 8 月、三菱重工とフランスのアレヴァの連合が、二ントゥアンの第二原子力発電所の炉を、 新型炉(アトメア)に決定する予定であることが日経新聞で報道された。加圧水型軽水炉(PWR) であり、関電も協力する見込み。
  - \* 当初は東電 東芝の連合だったが、I 有力政治家と関係がある三菱重工と関電の連合になったという噂がある。
  - \*対中強硬派のズン首相とチョン国家主席との、ベトナム共産党内部での勢力争いが激化。
- 2016 年 3 月、政府が「国家電力発展計画調整」の中で、2028 年から 2030 年に稼働開始、約 325 億 kWh 総発電量の 5.7%を発電すること、計画がさらに遅れることを発表
- 2016年4月6日 ズン首相退任、引退
- 2016年7月頃か、ベトナム共産党政治局が原発輸入中止を決定
  - \*このころ、正式な発表はなかったが、ヨーロッパでは、ベトナムが原発輸入を中止したことは既定の事実として受け止められていた。8月に吉井美知子さんがチェコで日本の原発輸出問題を発表したら、ヨーロッパの参加者から「それはもう中止になった」と指摘された。
- 2016 年 11 月 22 日、ベトナム国会で、原発建設中止を決定
  - \*ズン首相の他の施策も後退。

# 懸念された問題点

# 情報統制①言論の自由の抑圧

ベトナム人が日本政府に送った原発輸出反対署名

グエン・スアン・ジエン氏(国立ハンノム研究院所属の人気ブロガー)ら3人

\*ジエン氏は、ベトナム北部の伝統音楽カーチューの研究者、1970年生。他に、ダナン工科大学フン教授、オーストラリア在住エンジニアのフン氏。

2012年5月15日に日本政府の原発輸出に抗議する署名集めをネットで開始

国内外の626人が実名で署名

- 18日、ハンノム院に「抗米戦争に貢献した傷病兵」と称する暴漢押し入り、ジエン氏に文書の削除を要求
- 21日、脅しにめげず、ブログ上には修正中としたまま、署名入り抗議文をハノイの日本大使館と日本政府(首相、外相)へ送付(日本政府からの返事はなし)

2012年5月21日

日本政府 内閣府 野田佳彦首相

C/c:玄葉公一郎外務大臣

谷﨑泰明駐越日本大使

ベトナムに原子力発電所を建設するための財政援助をする日本政府に強く反対し、ベトナム人にたいする無責任な行いと差別的な対処を即刻やめることを要求する

#### 首相御中

2012 年 5 月 4 日、日本の北海道電力が日本の 54 の原子力発電所のうち最後の発電所の運転を止めた。このことは、日本でのウランの核分裂による電力生産を公式にやめたということである。(中略)

\*「公式にやめた」という点は、事実誤認がある。

各発電所での事故が人々の健康と安全に影響を与え、国家経済に災害を与えることを心配したため、原発すべての稼働を止めるという決定と、将来新規の原発建設をしないと決定したのに逆行し、日本政府は二ントゥアン省ファンランにベトナムが原発建設を行うための援助に同意した。

これは無責任な行いである。さもなければ、日本の人々の安全を心配して日本の政権がやったことと比較して、ベトナムの国土と人々に対する日本の政権の非人道的な行いである。さもなければ、これは違法で人類の道理に反する行いである。日本の政権が 54 全ての原発の稼働を止める決定をしたのなら、日本は他国に原発建設するための財政援助はできないし、日本企業が他国に原発建設をすることを認めたりはできないはずである。

我々、国内外の関心をもっているベトナム人は、ベトナムに原発建設をするための援助を行うという日本政府の決定に対して反対するためこの手紙を書く。我々は、民族差別的で無責任で道理のないこの行いを即刻やめるように、貴下と日本政府にお願いする。

\*「民族差別的で、、、」というのは、日本は自国の原発をやめたという上記の誤解にもとづいた指摘。

#### 敬具

関心のあるベトナム人を代表して

グエン・テー・フン博士、グエン・スアン・ジエン博士、グエン・フン技師

署名者の名簿(略)

言論の自由に規制があるなかで、実名で住所も書き、626名もの人が署名したことの意味は非常に重い

情報統制②国民が知る権利を十分行使できていない - 原発予定地に伝えられない情報 原発建設予定地の状況

ニントゥアン省(tỉnh Ninh Thuận)ニンハイ県(huyện Ninh Hải)ヴィンハイ社(xã Vĩnh Hải)タイアン村(thôn Thái An) 600 世帯約 2000 人(人口 18 万の省都ファンラン市の北 20 🖦)

# ニントゥアン第2原子力発電所

…100万KWを2基建設予定、514ha(発電所敷地119ha,港湾36ha)2021年第1基発電、2022年第2基発電が完成予定だった。事業規模1兆円

村はヌイチュア国立公園に隣接:絶滅危惧種のアオウミガメ産卵地、沖合サンゴ礁

→隣のヴィンヒー村からエコツーリズム用の船が出る

\*2012年に訪問した際は閑散としていて、食事するところも貧弱だったが、原発建設計画中止後の17年7月に訪問したときは、ベトナム人観光客でにぎわい、レストランもあった。

- ニントゥアン省内には、「波の神様」を祀っている場所あり
  - \*吉本康子 2012 年 5 月号「波の神を祀る人々」(後掲参考資料)。

<u>チャム人</u>: 人口 60 万人弱の二ントゥアン省の住民のうち人口の約 12%を占める原住民 (53 の公定少数民族。2009 年ベトナムの総人口 8,584 万、チャム族総人口は約 16 万) 町や村の中心地にはキン族、辺鄙な村にはチャム族が相対的に多い

チャンパ王国をベトナム王朝に滅ぼされた歴史をもつチャム知識人の原発への反対

\*ベトナムには人口の86%を占めるキン族(ベト族)以外に53の少数民族がいる。チャンパ王国は、7世紀ベトナム中部に興り、19世紀前半にグエン朝に滅ぼされた。歴史をさかのぼると古代チャム族が192年に建てた林邑国の僧・仏哲は日本に渡来してチャンパの舞踊を伝え、いまでも雅楽のなかに伝承されている。

#### タイアン村が選定された理由

- ・ニントゥアン省は、観光地ニャチャン(カインホア省)から 105 キロ、ファンティエット(ビントゥアン省)から 150 キロ、間に埋没、相対的に貧しい。観光開発は成功していない。
- \*ベトナムの一人当たり月収入基準は 250 万ドン(現在のレートだと約 1 万 2,500 円)だが、ニントゥアン省は 233 万ドン。ニャチャンは 300 万ドン、調味料ニョクマムの産地ファンティエットは 270 万ドン。
- →省幹部が話に乗った?
- \*省幹部はキン族がほとんどで、彼らは引退後はハノイやホーチミン市で生活するので、省への愛着に乏しい。
- ←→ラムドン省(観光地として有名なダラトに計画されている)「原子力科学技術センター」建設計画に、省自体が反対
  - ・タイアン村周辺は、ある程度の広さをもった空いた土地がない 村人は2キロ弱離れた再定住区に移住する計画
    - \*このあたりは巨大な奇岩でできた山が海岸近くに迫っている。
  - ・人口密度が低く、生業は漁業と細々とした農業のみ。しかし自給自足の側面も大きく生活は安 定している

### 安全神話の垂れ流し

2011 年 12 月 9-10 日、ズン首相が自ら二ントゥアン省にのりこみ、開発・投資説明 →HCM からの高速鉄道、道路の建設などを宣伝、最後に原発も付け加える その後のゴールデンタイムに、原発推進のための宣伝映像(日本語・べ語字幕)放送

ネットにはハノイなど北部では厳しい規制あり

マスコミでは東日本大震災のニュースは OK、原発事故は 5 月半ばくらいから規制

## 建設予定地の村人

- ・「国家が決定したのだから仕方がない」とあきらめる
- ・情報が少ないので「原発は安全!」と信じる

\*2012年に訪問したとき村人に「原発ができたら?」と訊いたところ、「耐えるしかない」「何もかわらない」という返事だった。2017年7月に訪問したら、「もともと村民は賛否半々だった。いまシンガポールのリゾート会社が来て、土地を買う交渉をしている。漁民は、交渉がまとまったたら売って、再定住地に移るつもりの家族も多い」とのこと。また、2017年には、タイアン村周辺には、それまで見当たらなかった「ぶどう狩り」農園の看板がいくつかできている。村の隣で開発していた台湾資本アマングループの豪華なリゾートが出来ていて、香港や台湾からの観光客も来るようになったとのことだった。

\*ロシアのニントゥアン第一原発予定地だったところは、計画が先行していたため住民は立ち退いて、再定住地に移っている。立ち退いたところは囲いもなくなり、荒れていた、こちらはチャム族が多く住んでいるところで、立ち退かされた人たちの粗末な家屋が並んでいる再定住地がひろがっていた。

\*2017年、ニャチャンで原発建設中止の感想を聞いたら、残念がっていた。

#### 汚職腐敗

汚職・腐敗による手抜き工事の可能性

日本側も情報統制…黒塗り FS (実施可能性調査) 報告書

→日本の税金約20億円+復興資金5億円(随意契約)

2013 年秋、NGO や社民党や山本太郎議員の要求で出てきたのは黒塗り報告書 (FS 結果、全く不明)

\*黒塗りのプレ・フィージビリティ報告書のコピーを回覧。項目だけで、その内容が黒塗りになっている。 フィージビリティ報告署は、ベトナム側の専門家も見たそうだが、会議後に回収されてしまい、詳細は不明。

ベトナムの国会議員「両政府が一緒になって隠しているのだから、出てくるはずがない」

### 放射性廃棄物処理や立地などの問題

ベトナム政府から日本に対して出されていた6条件

- 1.先進的で実証済みの安全性の高い原子炉の提供
- 2.ファイナンスへの協力
- 3.燃料の安定的な供給
- 4.人材育成への協力
- 5.放射性廃棄物の処理・処分方策への支援

#### 6. ベトナムの産業育成への協力

日本 or フランスと言われていた第一原発…潜水艦と抱き合わせたロシアが受注

日本が二番目に受注できたのも何か「プレゼント」があったのでは? 5. に疑念

「継続システム」?:日本が A 国に原発を輸出、A 国にモンゴルがウラン燃料を輸出しその使用済み核燃料はモンゴルに戻す

- \*「A国」がベトナムだったのでは?
- \*ベトナムでの原発建設に対しては、季節風が流れてくるタイの NGO が反対していた。海がなく、セシウムを蓄積 しやすい淡水魚しか食べてないラオスでは、深刻な影響が心配される。

#### 自然災害・環境破壊

津波、高潮、季節風の影響

ウミガメの産卵地やサンゴ礁がたくさんある国立公園に重複、隣接した場所 港湾建設や温排水による生態系への影響、村人の生計や漁業への影響

### 2. いろいろな意見

# 日本の推進派の論理と動向

- ・経済成長に伴う電力不足に対応する しかし電力は本当に不足しているのか? 送電ロス、節電観念ゼロ、過大な電力予測
  - \*「もったいない」という意味のベトナム語は、目に見えるモノに対してしか使わない。
- ・中国への対抗上 (軍事的脅威、経済的競合相手)、輸出が必要
- ⇒中国を持ち出し危機感に訴える主張は、反中感情が高揚する今の日本では世論に受け入れられやすい、「中国」要因を強調する理由付けは、米国核戦略の一端、米国の要求に忠実に従ったもの坂本恵教授(福島大学):「日本によるベトナムへの原発輸出計画は日越二国間の問題ではなく、その背景には、日本を有効な戦略上のパートナーとしてベトナムへの原発輸出を利用する形で、アジアにおけるプレゼンス維持を確固としたものにしようとするアメリカのアジア安全保障戦略がある」「坂本 2013:59]

「中国の地域プレゼンスに対抗し、アジアにおける優位性を維持・拡大するために、日本の原発輸出を利用するというアメリカのアジア経済戦略の枠組みの中で展開されている問題であることはあらためて銘記されなくてはならない[坂本 2013:61]」

\*商業利用の優先性を維持する。

### 「エネルギー教育」の進展

東芝、三菱、日立はハノイ工科大学で寄付講座や冠講座を開講 東海大学などベトナム人留学生に原子力工学科で学ばせるプログラム 現在は止まっている?

# ベトナムにおける知識人たちの動向

ファム・ズイ・ヒエン…ベトナム随一の核エネルギーの専門家、原子力研究所(ダラト)の元所長

福島原発事故後に、菅直人首相に手紙を書き、原発輸出より再生可能エネルギーのための技術者養成と節電事業にこそ、日本から援助してほしいと訴えた。

反対理由:時期尚早(人材が育成できていない)、電力需要予測が過多

(ベトナム電力使用の非効率は突出: 2013年の GDP 成長率 5.3%に対し、電力消費量は 12.5%増。 2008-09年の中国の GDP 成長率は 10%増、電力需要は 6%増)。

グエン・カック・ニャン…フランス電力会社の元顧問

福島事故の以前から原発の危険性を指摘、原発コストが安上がりではないと主張

グエン・ミン・トゥエット…前国会議員、ハノイ大学元学長

教え子であるグエン・スアン・ジエン氏のブログで、原発反対論を展開

ホアン・スアン・フー…数学者

福島原発事故調査報告書(英語)を複数読破(報告書は国会、政府、東電、民間)

原発の危険性を技術的側面から指摘

「10%にも満たない需要のために原発をつくるのは、利益よりリスクの方が大きい。その程度なら、原発が稼働する予定の十数年後には、様々な代替エネルギーを組み合わせてまかなえるのでは?」 (ベトナムは2030年までに14基の原発を建設予定、全て完成した時点で必要な総電力量の7.8%、福島原発事故前の日本の原発依存率23.8%、最も高いフランスは76.4%)

# ズオン・チュン・クオック・現役国会議員、歴史学者

2009年11月国会が、第一原発と第二原発に計4基建設することを決議した際、白票

\*2013年に訪問したとき、「日本が率先して原発ゼロを決断し、原発なしでも経済活動が可能であるというモデルを示してくれれば、ベトナムでも原発ゼロの可能性が生まれるかもしれない」と発言。返す言葉が出なかった。

かなり自由に発言する重鎮の体制内知識人(60-70歳代)が増加

- \*「大物」には、公安に逮捕される危険性はない。若い知識人の発言には、様々な圧力がかかる。
- →ネットの普及により、都市住民を中心にした「市民社会」の形成

### 3. 日越の「もたれあい」を超えた連携を

日本にとって都合のよい国ベトナム

- …韓国や中国と異なり過去を非難しない(1945年の『200万人』餓死など戦争被害があったにもかかわらず)
- ODA には素直に感謝し、借金はスムーズに返済、ベトナムにとって都合のよい国日本
  - \*例えば、日本の国連非常任理事国立候補には賛成、オリンピックの開催地選考に日本を支持するなど。
- …力ネは出すが口は出さない(人権侵害、言論の自由の侵害等について何も非難しない) 互いにとって、中国の脅威に対し利益を共有、対中国の連携相手

このような「良好」な日越関係のなかで、日本からの原発輸出が強力に推進された 日本政府は、ベトナムの情報統制や言論・集会の自由の制限など非民主的状況に目をつむったまま、反 対運動などが起こらないのをよいことに、自国内では見込めなくなった技術の維持をはかり、一部企業 のための経済的利益をめざし、米国の安全保障政策に追随して原発を輸出しようとした 「ベトナム共産党内の「多様性」に期待をかけ、原発計画批判が国内でも行われていることをもって、政治的発言の自由が共産党の一党支配下ではないと断じるのは一面的な見方である」という意見あり ←→集団指導体制の伝統、ベトナム共産党内に意見の多様性があるのはある意味当然

#### 国家が情報操作をし、言論の自由を制限し、国民の中に情報格差をつくりだしていることが問題

\*国民が情報を知らないので、声をあげない。真の情報公開が大事。情報非公開度では対象 181 か国中、ベトナムは 174 位である。

#### 4. 原発建設中止の背景

2016 年初めのズン首相失脚

←→グエン・フー・チョン共産党書記長の留任(1944年生)

チョン書記長、共産党の重鎮たちに対し、**日本の知識人・研究者たち**が原発の危険性・放射性廃棄物の処理や廃炉費用を加味すると原発は経済面でも劣るなどの問題点、代替エネルギーを紹介する論考などのベトナム語訳を大量に届けた

ベトナム共産党に独自ルートをもつ日本共産党からも積極的に情報提供

政府はあくまでやる気だったが、ズン首相が権力闘争に負けて引退したため、原発推進派も勢力を失った

ベトナムの最高権力機関は共産党

- ・共産党一党独裁の国家であり、党の決定は絶対であることが、皮肉にも原発建設中止という英断を生 んだ
- ・国際関係の変化 ロシアと中国の関係の緊密化→ロシアに任せることへの警戒感
- ・市民社会の成長(環境問題への関心の高まり)ex.2016 年のフォルモサ問題

#### 中止に国民世論のバックアップはない。国民は原発に関心を抱くことなく終わった。

今後は、再生可能エネルギーの分野で援助を!

草の根を通じて、情報を伝達することも重要。

\*2012 年に 6 万 5,000 人弱だった在留ベトナム人は、2016 年にはその 4 倍=24 万 6,500 人に達した。日本に留学生あるいは技能実習生として来ているベトナム人に情報を伝達することが大事。

#### 参考文献・オンライン記事(日本語のみ)

朝日新聞 2014 年 2 月 11 日朝刊 14 版 3 頁「プロメテウスの罠・原発のごみ」 ①「モンゴルの仮面青年」、2014 年 2 月 12 日朝刊 14 版 3 頁②「ヒロシマは学んでも」、2014 年 2 月 13 日 14 版 3 頁③「供給も 後始末も」

毎日新聞 2013 年 3 月 25 日夕刊 戸田栄記者 特集ワイド「原発輸出の不誠実」

電気新聞 2014年3月5日「ベトナムの原子力慎重姿勢で延期か」

伊藤正子 2012 年 6 月 4 日 AERA『ベトナムの建設予定地は豊かなビーチ ここが原発の輸出先だ』 45 頁 http://www.asafas.kyoto-u.ac.jp/ito/doc/AERA20120604.pdf 伊藤正子 2013 年 4 月 13 日 (4 月 20 日発行) ノーニュークス・アジアフォーラム通信『ありのままの ベトナムを見なければ原発輸出も止められない』No.121

伊藤正子 2013 年 12 月 4 日 中国新聞オピニオン『ベトナムへの原発輸出:地元の声抑圧されたまま』 6 頁

http://www.hiroshimapeacemedia.jp/mediacenter/article.php?story=20131204103650746\_ia

伊藤正子 2013 年 12 月 23 日「非人道的なベトナムへの原発輸出」『広島ジャーナリスト』第 15 号 55-61 頁

伊藤正子 2014年2月2日「ベトナムへの原発輸出問題」『京都民報』2623号14頁

伊藤正子・吉井美知子共編 2015 年 『原発輸出の欺瞞 : 日本とベトナム、「友好」関係の舞台裏』 明石 書店

伊藤正子 2017 年 4 月 20 日「ベトナムへの原発輸出の顛末」『メールマガジンオルタ』 160 号 http://www.alter-

magazine.jp/index.php?%E3%83%99%E3%83%88%E3%83%8A%E3%83%A0%E3%81%B 8%E3%81%AE%E5%8E%9F%E7%99%BA%E8%BC%B8%E5%87%BA%E3%81%AE%E9% A1%9B%E6%9C%AB

金子熊夫 2011 年 11 月 29 日「原発輸出に踏み切るべき時」『電気新聞』14 頁

金子熊夫 2013 年 9 月 18 日「日越戦略的パートナーシップ」『電気新聞』

金子熊夫 2013 年 11 月 5 日「ベトナム、環境、原子力」『電気新聞』

金子熊夫 2013 年 12 月 19 日「原発輸出反対論の問題点」『電気新聞』8 頁

金子熊夫 2014年2月13日「再処理問題と原子力外交」『電気新聞』12頁

窪田秀雄 2013 年 6 月「『原子力強国』へ突き進む中国 日本は輸出強化を」『WEDGE』8-10 頁 小口彦太ほか編 2012 年『3.11 後の日本とアジア – 震災から見えてきたもの』めこん

坂本恵 2013 年 9 月「福島原発事故の教訓からみた,ベトナムへの原発輸出の課題」『福島大学地域創造』第 25 巻第 1 号、44-62 頁。

鈴木真奈美 2014年『日本はなぜ原発を輸出するのか』平凡社新書

坪井善明 2012 年「3.11 後の日本とアジア: 震災から見えてきたもの」 『ワセダアジアレビュー (Waseda Asia Review)』 No.11、72-74 頁

(坪井氏の見解については以下も参照「第 2 セッション アジアにおける原発問題 – 「協力」の背後にあるもの」[小口 2012]

中村梧郎 2013 年「ベトナムへの原発輸出問題:日本は海外に原発を売ってはならない」『法と民主主義』 476 号 34-38 頁

服部良一 2012 年「原発輸出、モンゴル核処分場構想について」『「いのち」の政治へ:国会体当たり奮闘 記』東方出版 240-258 頁

古田元夫 2013 年「第九章ベトナムの原発建設計画と日本」『「3·11」と歴史学』21 世紀歴史学の創造別巻 II、研究会「戦後派第一世代の歴史研究者は 21 世紀に何をなすべきか」編

吉井美知子 2013 年 3 月「日本の原発輸出 : ベトナムの視点から」『三重大学国際交流センター紀要』8巻 39-53 頁、http://miuse.mie-u.ac.jp/handle/10076/12365

吉本康子 2012 年 5 月号「波の神を祀る人々」『月刊みんぱく』国立民族学博物館、pp.22-23

http://www.minpaku.ac.jp/sites/default/files/museum/showcase/bookbite/gekkan/1205\_22-23.pdf

第三次アーミテージ報告 "The US-Japan Alliance, Anchoring Stability in Asia" (米日同盟 アジアに おける安定性の確保)

http://csis.org/files/publication/120810\_Armitage\_USJapanAlliance\_Web.pdf

送電口ス国際統計

http://www.globalnote.jp/post-3711.html

ベトナム電力調査 2013年3月 ジェトロハノイ事務所 9頁

https://www.jetro.go.jp/jfile/report/07001271/vietnamelectricity2013-2.pdf

ベトナムの原子力導入へ向けての活動状況について(原子力委員会)

http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2013/siryo34/siryo3.pdf

みずほアジアンサイト「ベトナムの電力不足問題」2006年9月28日

http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/asia-insight/asia-insight060928.pdf 百

「ベトナムの原子力人材育成に協力:企業と連携し教育プログラムを展開」『東海大学新聞』Web 版 http://www.tokainewspress.com/view.php?d=479

Viet-jo ニュース「報道の自由度ランキング、ベトナムは 180 か国中 174 位」2014 年 2 月 14 日 http://www.tokainewspress.com/view.php?d=479

中井信介 2012 年『忍びよる原発〜福島の苦悩をベトナムに輸出するのか』FoE Japan 制作、ドキュメンタリー映画 http://www.foejapan.org/climate/library/sinobiyorugenpatsu.html



研究会風景